第２回次世代育成支援対策地域協議会　会議録

開 催 日 時　平成１６年９月２９日（水）午後７時３０分から午後９時３０分
開 催 場 所　総合福祉保健センター４階研修室
委員出席者　中井愃雄、桑原良祐、小磯俊一、寺島幸子、松尾靖子、三ツ橋のぞみ、原田紀子、小川英子、山田ルミ子、松村幸江、田澤進二郎、笹川種夫、伊藤伸一、湯原由香、石富幸美、秋山晃子、川上智且、山崎彰美、並木正子、中台茂、青木学（欠席者：小木曽宏、皆川清子、加藤義雄）
（以上敬称略）
事務局出席者　湊明彦（児童家庭課長）、河崎さち子（子育て支援センター所長）、染谷正明（児童家庭課長補佐）、鈴木きみ子（児童家庭課保育係長）、鶴見美壽代（児童家庭課鎌ケ谷保育園長）、泉谷芳伸（児童家庭課児童福祉係長）、佐山佳明（児童家庭課主査）、今井崇徳（児童家庭課主事）

１　会長挨拶
２　会議録署名人の指名
（決定事項）
○今回の会議は、小磯委員と田澤委員を会長が会議録署名人として指名する。

３　議　題
①鎌ケ谷市の児童福祉の概要について
・事務局佐山係員から「次世代育成支援行動計画（策定基礎資料）」に基づき説明あり。

②２００４年少子化対策調査の概要について（報告）
・山崎委員から資料「地域における少子化対策　少子化対策２００４」に基づき説明あり。
Ａ委員：習志野市、八千代市の分析結果と比較して本市に何か特徴的なことはあるか。
山崎委員：子どもを持ちながら、理想の子ども数０人と答えた母親が多かった。

③地域における子育ての支援について
・事務局泉谷係長から資料「地域における子育ての支援について」及び「鎌ケ谷市次世代育成支援に関するニーズ調査単純集計結果（自由意見編）」に基づき説明あり。
Ａ委員：子育てハンドブックの配布方法と配布年齢層は。
就学児童以上に対する支援については。
個々に検討するのではなく総論的に検討した方がよいのでは。
少子化対策調査結果における「子どもの理想数が０人」というのは。
また、母子家庭が増えているようだが、鎌ケ谷市は特別なのか
河崎所長：８月に子育てに関するホームページを開設。子育て応援ガイドブックでは、同様の情報を提供。
従来の支援は勤労者重視であったが、すべての人を対象とし、１０月中に各保育園、児童館など関係機関に設置して配布する。

湊課長：「地域における少子化対策」調査の結果は、確かにショッキングであり、国においても危惧しているところである。
理想子ども数０という人を減らしていくことが本計画である。
国における施策が多々あるが、この施策一つ一つを具体化していくことで鎌ケ谷市の行動計画策定に繋げていきたい。
もう一点、施策が多数あるが基本的にはすべてを充実したいが、充実にはお金がかかる。ここだけは是非とも充実して欲しい等の要望があれば、挙げていただきたい。

Ｂ委員：他地区で実施された「２００４年新成人の子ども観」で、子どもが欲しいが７７．９％、子どもが欲しくないが５．７％と好ましい結果だった。
これを我々が助けて行かなければいけないと考える。

Ｃ委員：既に産まれている子どもを育てることを支援することも大事だが、これから子供が生まれる、もう一歩踏み込んで子供を産みたいという人を増やすということを入れて欲しい。
また、「結婚しない」及び「晩婚化」に対する対策も盛り込んで欲しい。

Ｄ委員：「地域における少子化対策」調査の結果で、１４．１％子どもがいらないと答えているが、その理由は

山崎委員：理由については調査していない。心理面ではなく、現象面のみ調査した。
心理面については、今年もう一回調査があるので検討したい。

Ｄ委員：職場の若い女性の意見であるが、結婚すると自分の社会的進出の妨げになる。これが結婚しない理由。またＤＩＮＫＳの様に子供を作らないとか、経済的だけではなく、自分のしたいことができなくなるなどがあった。
もっと社会全体が、家族が子育てを支援してくれることが一番と考える。

Ｃ委員：鎌ケ谷市では１４．１％だが、習志野市とか八千代市では。

山崎委員：そう大きく差がある訳ではなく、他市でも１０％を超えている。

Ａ委員：どの世代でも平均して同様の結果が出るのでは。そういう家庭で育った子が、最悪虐待に繋がるのか。
何故、鎌ケ谷市の児童相談所が市川しかないのか。もっと子育てに密着した施設がないのか。
障害のある子についても、未就学児は相談できる所はあるが、小学校に入ってしまうと相談できるところがない。
いろいろな世代に手を差し伸べるべきだ。鎌ケ谷市にカウンセラーが一人二人でなくもっと増やして欲しい。
中学生や高校生達の未来観など調べられたら。

Ｃ委員：家庭に母親を置く、そうできるようにするのが最大の支援策なのでは。

Ｅ委員：今の状況の子育てでは、母親へのストレスが非常にたまる。
週に１回でも父親が子育てを支援できるような体制づくりを何かの方法でも入れていかないと。

Ｆ委員：悩んでいる母親ほど、コミュニティセンターの親子教室などが利用できない。かえって、子どもと一緒に何も考えずに、公園のような、のんびりと青空が見える、そういうところを望む。

Ｇ委員：国の統計では子育ての負担感というか、不安があるというのが、共働きより働いてない専業主婦に多い。家に籠もっていると、子育てに自信がないとか不安があると、圧迫感を感じることが多いという統計結果が出ている。
一概に母親がいることが良いとは言えなくて、女性の負担もあるので、こう

いう女性の負担を軽くすることを議論するのが、次世代の育成の支援の方法だと厚生労働省が示している。

湊課長：統計では、共働き世帯の育児不安は４０％、ところが専業主婦の育児不安は７０％、この人達が引きこもることでの育児不安、孤立化が引き起こされる。

Ｇ委員：いま三間（さんま）がないと言われている。時間の間、空間の間、遊び場所との間

Ｈ委員：そうすると、７０％と言われたが、それを解消するために働きに出ているのか。

Ｇ委員：働いているのは、自分で遊びたいや、経済的なことなどがあると考えられる。

Ｈ委員：家庭に閉じこもって居たくないと言うこと。外に出るのは働くだけではなくいろいろな理由があるだろう、つきあいだとか。そういうことで解釈してもよいのか。

Ｇ委員：外に出ることで子育ての負担が減る結果は出ている。

Ｈ委員：外に出ると言うことは、働くと言うことなのか、単純につきあいだけなのか。

Ｇ委員：統計学的には働くと出ている。

Ｈ委員：働くと言うことは、経済的に必要だからか。それとも子育てが辛いからか。

Ｇ委員：そこまで詳しくは解らない。

Ｈ委員：やはり経済的な問題だと思う。根本的には男性の手当（給料）を上げること。

Ｉ委員：実際働く理由には経済的なものもあるだろうが一つだけではない。働くことは評価されると言うこと。家事では評価してもらえない。経済的理由だけで仕事を辞めたくないと考えているのではない。

Ｃ委員：昔に比べて家事が減っている。

Ｊ委員：子育てにおける不安の解消に、役所が行っていることをどのようにその人の目に触れさせるか、子育て支援に関わっている人たちのことを教えていけるか。それを考えてもらいたい。

Ｋ委員：毎日子どもと向き合って、頑張って育てている姿を見ていると、この機会に家庭で保育している母親の代弁者として声を挙げていきたいと考える。
子どものことで、みんなが相談できる窓口があったらいいのかと考える。

Ｇ委員：母親達はほんの小さなことでも悩み、一言「問題ないですよ」で安心するが、核家族化して相談できず悩む。
悩みは時期に応じて異なる、そのどこに焦点を当てるのかは難しい。

Ｃ委員：子どもの遊ぶ場所が多いと、そこで若い母親同士で悩みを相談しあって解決しているようだ。
そういう場の提供を施策的には増やしていただきたい。少なくとも減らしていかないことが重要なのでは。
行政的な制約はあるだろうが、たとえば児童相談所を鎌ケ谷市内に設置することを行動計画に盛り込むなど。

湊課長：一回まとめさせていただく。
本来行動計画は将来親となる世代もターゲット、すなわち「いいお産からいい親になるまで」の大きな計画をつくることである。
本日の議論には、これから議論していただく部分であることが多く含まれている。次回以降の会議で、関係部署の考え方も盛り込んで議論いただきたい。
本日の要望として、「公園を作って欲しい。」「児童相談所を設置して欲しい。」「子どもの窓口を一元化して欲しい。」をいただいたということで、他に幼稚園や保育園、児童館、学童保育などでの要望があれば出していただきたい。

中井会長：それでは、保育サービスの充実、子育て支援ネットワークづくり、児童の健全育成を含めて何かあるか。至急の検討課題、要望等。
各位に検討してきていただき次回の会議の冒頭で時間をいただき議論することとしたい。

④地域協議会の開催日程について
・事務局佐山係員から説明あり。

（決定事項）
○第４回目は、１２月１５日（水）１９時３０分。

会　長：本日の会議はこれにて終了します。ご協力ありがとうございました。

以　上

会議録署名人署名
以上、会議の経過を記載し、相違ないことを証明するため、次に署名する。

平成１６年12月15日

氏名　小磯　俊一

氏名　田澤　進二郎